

令和6年第2回幕別町議会臨時会

議案説明資料

議案第41号説明資料	1
------------	---

議案第41号 説明資料（令和6年度幕別町一般会計補正予算（第2号））

1 幕別町ホームページのこれまでの経過

年 月	項 目	内 容	費 用
平成 14 年 4 月	ホームページ運用開始	担当職員が市販のソフトを用いて作成したコンテンツを企画室で管理、公開する形で運用開始。	【直営】
平成 18 年 2 月	ホームページリニューアル	ホームページ管理システムを活用し、本格稼動。	【業務委託】 導入経費 7,054,000 円 株式会社ワイドバンドコンピュータ
平成 25 年 2 月	ホームページリニューアル (現在公開中のもの)	ホームページ管理システムを変更し、スマートフォン対応、操作性の向上などを図ったものにリニューアル。	【業務委託】 導入経費 6,961,605 円 東洋株式会社

2 今回の導入にあたって検討している内容

年 月	項 目	内 容	費 用
令和 7 年 3 月 (予定)	ホームページリニューアル公開予定	<p>現行システムは、自庁方式により運用しており、サーバーの更新期限が令和7年3月末までである。サーバーを更新しても現システムの継続的な運用が不可能であることから、ホームページ管理システムを更新する。</p> <p>更新にあたっては、以下の点からインターネット上でシステムを運用するクラウド方式を採用する。</p> <p>リニューアルにより、サイト訪問者の操作性・視認性を向上させたページの作成、子育て・移住などの特色ある特設サイトの構築、スマートフォンやタブレットなど様々な端末からのアクセスに対応した見やすいページの構成などをはじめ、適時性のある対応が可能である。</p>	【業務委託】 導入経費 12,175,000 円 報酬 68,000 円 費用弁償 107,000 円 委託料 12,000,000 円

3 デジタル田園都市国家構想交付金の概要

デジタル技術を活用した地域課題の解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域などで既に確立されている優良モデル等を活用した取組に対し、1事業あたり1億円（事業費ベース2億円）を上限に2分の1が国から交付される。

4 デジタル田園都市国家構想交付金充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業内容	積算
		国・道補助金	一般財源		
1 窓口DX推進事業	58,439	29,219	29,220	(1) 住民票等コンビニ交付 住民票や印鑑登録証明書、所得課税証明書について、マイナンバーカードを用いて、全国のコンビニエンスストアで取得できるよう、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）と連携し運用する。	○コンビニ交付サービスシステム連携委託料 19,673千円 ・自治体基盤クラウドシステム（BCL）連携及び運用保守 ○コンビニ交付サービスシステム利用料 87千円
				(2) 窓口申請書作成支援 窓口での申請書作成において、マイナンバーカードや運転免許証から申請に必要な情報を読み取りデジタル化することで、複数の書類に何度も記入する煩雑さを解消する「書かない窓口」サービスを提供する。	○申請書作成支援システム構築委託料 24,959千円 ・申請書作成支援システム ・作業用端末20台（役場庁舎12台、札内支所5台、忠類総合支所2台、忠類ふれあいセンター福寿1台）
				(3) 窓口キャッシュレス決済 窓口での各種証明書手数料について、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済が可能なPOSレジの導入により、キャッシュレス決済サービスを提供する。	○キャッシュレス決済システム構築委託料 13,720千円 ・POSレジ5台（役場庁舎1台、札内支所2台、忠類総合支所1台、糠内出張所1台） ・納付書印刷機能付タブレット3台（役場庁舎）

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業内容	積算
		国・道補助金	一般財源		
2 公式LINE構築事業	6,909	3,454	3,455	無料通信アプリLINEを用いて、年齢や居住地など利用者の属性やニーズに応じた、子育てや防災などの情報提供、GPSによる位置情報を活用した道路損傷や防犯灯の故障等の通報、住民票等の郵送請求ができるシステムを構築する。	○LINEシステム構築委託料 6,909千円 ・セグメント配信(利用者属性に合った情報提供) ・通報システム(GPS位置情報で道路損傷、防犯灯の故障等を通報) ・住民票等の郵送請求(LINE上の対話の中での郵送請求。公的個人認証、オンライン決済に対応)
3 行政手続オンライン化推進事業	7,115	3,557	3,558	(1) 行政手続きのオンライン化 オンライン申請システムの導入により、大型ゴミの収集受付、水道開栓閉栓届、各種イベント申込み等の行政手続きについて、場所や時間に縛られることなく、PCやスマートフォンで可能にする。	○オンライン申請システム利用料 1,766千円
				(2) 行政手続データのシステム登録自動化 要介護認定や保育認定、公共料金口座振替申込書など、窓口での手書きによる申請書をAI-OCR(人工知能による光学文字認識)で読み取りデジタルデータ化し、各種行政システムへの登録作業をRPA(ロボットによる業務プロセスの自動化)の活用で自動化する。加えて、(1)のオンライン申請システムからの申請データもRPAで自動化する。	○AI-OCR・RPA対応システム構築委託料 5,349千円 ・AI-OCR 1ライセンス ・RPA 3ライセンス

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業内容	積算
		国・道補助金	一般財源		
4 除雪管理システム整備事業	23,600	11,800	11,800	除雪車両やスクールバスに設置したGPS端末から車両位置情報を取得し、除雪の進捗状況、バスの運行状況の一般公開、除雪情報の一元管理などを行うためのシステムを整備する。	○除雪管理システム整備委託料 23,600千円 ・除雪管理システム ・GPS端末83台(除雪車68台、パトロール車2台、スクールバス13台) ・ライブカメラ・積雪深センサー各5台(役場庁舎、忠類総合支所、札内支所、駒島出張所、農業担い手支援センター)
5 公開型地理情報システム整備事業	167,500	83,750	83,750	最新のデジタル測量技術により道路台帳を電子化するとともに、窓口閲覧や電話による問合せなど住民負担を軽減するため、道路台帳図や都市計画図、防災情報など住民が必要とする地図情報をオープンデータとして公開するための地理情報システム(GIS)を整備する。	○公開型地理情報システム整備委託料 167,500千円 ・道路台帳電子化(町道882.3km、橋梁173橋) ・公開型GIS整備(道路台帳図、都市計画図、航空写真、避難所・避難経路、公園、通学路、バス路線等)
合計	263,563	131,780	131,783		